

# 「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

横浜国立大学経済学部，経営学部

大学院国際社会科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は，大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう，大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより，その結果を，大学等にフィードバックし，教育研究活動等の改善に役立てるとともに，社会に公表することにより，公共的機関としての大学等の教育研究活動等について，広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の行う評価は，今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており，今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系，経済学系，農学系，総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系，経済学系，農学系，総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は，大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう，教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため，目的及び目標が，大学等の設置の趣旨，歴史や伝統，規模や資源などの人的・物的条件，地理的条件，将来計画などを考慮して，明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別研究評価「経済学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は，設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は，対象組織の現在の研究活動等の状況について，原則として過去5年間の状況の分析を通じて，次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては，機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い，自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては，専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し，自己評価書の書面調査，ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い，その結果を専門委員会で取りまとめ，後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で，平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」，「研究目的及び目標」及び「特記事項」は，対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は，前記1の(1)，(4)及び(5)の評価項目については，貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し，当該項目の水準を，以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお，これらの水準は，対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり，他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については，研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお，水準の割合は，教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が，国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して，判定した結果に基づくものであり，対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても，前記1の(2)と同様の判定を実施し，対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は，評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は，評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について，その内容を転載するとともに，それへの対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は，対象組織及びその設置者に提供するとともに，広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1 現況

(1) 機関名 横浜国立大学

(2) 学部・研究科名 経済学部  
経営学部  
国際社会科学研究所

(3) 所在地 神奈川県横浜市保土ヶ谷区  
常盤台79-3及び79-4

(4) 学部・研究科構成

経済学部 経済システム学科  
国際経済学科  
経済法学科  
経営学部 経営学科  
会計・情報学科  
経営システム科学科  
国際経営学科  
国際社会科学研究所  
博士課程前期 経済学専攻  
国際経済学専攻  
経営学専攻  
会計・経営システム専攻  
経済関係法専攻  
国際関係法専攻  
博士課程後期 国際開発専攻  
グローバル経済専攻  
企業システム専攻  
国際経済法学専攻

附属施設

経済学部附属貿易文献資料センター

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 2,787名

大学院学生数 520名

教員数 132名

### 2 特徴

(1) 横浜国立大学の沿革と特徴

本学は、昭和24年5月、学芸学部、経済学部及び工学部の3学部を持つ新制大学として発足し、現在では、4学部4研究科等を擁する大学に発展した。本学の特徴は、高い国際性を持ち(国際性)、実践的な生きた学問を尊重し(実践性)、社会に開かれた(開放性)、新しい試みに積極的に挑戦する(先進性)、個性あふれた大学を目指して教育研究活動を行っていることである。

(2) 経済学部、経営学部、大学院国際社会科学研究所の沿革

経済学部は、上述のように昭和24年5月、横浜経済専門学校(その前身は横浜高等商業学校)を母体として発足し、平成6年既設全学科の改組を行って、左に示す3学科体制となった。

経営学部は、昭和42年6月、経済学部経営学科及び同二部経営学科を母体として、経済学部から分離して発足し、平成3年既設全学科の改組を行って、左に示す4学科体制となった。各学科に昼間主コースと夜間主コースを設置している。

大学院国際社会科学研究所は平成11年4月、大学院経済学研究科(修士課程、昭和47年設置)、大学院経営学研究科(同、同)、大学院国際経済法学研究科(同、平成2年設置)、大学院国際開発研究科(博士課程後期、平成6年設置)の4研究科を統合して発足した。設置されている専攻は左に示すとおりである。

(3) 経済学部、経営学部、大学院国際社会科学研究所の特徴

この3組織は、その前身である横浜高等商業学校以来の伝統である理論と実務のバランスのとれた研究と教育を重視し、国際貿易港横浜を背景とした国際色豊かな研究と教育の実現を目指してきた。

平成6年の国際開発研究科設置を契機に、上記3組織の研究面での協力体制が確立し、さらに平成14年には経済学部、経営学部を本務としていた教官の多くが国際社会科学研究所を本務とすることとなって、3組織が一体となった大学院部局化に近づくとともに、教員数132名という高度に専門的な研究体制が整備されたと言える。

## 研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1 研究目的

#### (1) 本学の理念の具現と伝統の深化

経済学部，経営学部及び大学院国際社会科学研究所（以下，本ページでは3組織と言う）は，研究を通じて，「実践性」，「国際性」，「開放性」，「先進性」という本学の理念・目的を具現し，実学重視という横浜高等商業学校以来の3組織の伝統を深化させる。また，そのための研究体制，研究支援体制を整備し，諸施策・諸機能を充実させる。

#### (2) 研究の高度化・先端化

現代社会と学問の複雑化・多様化に対応して，経済学及び経営学研究，特に東アジアに関連する経済学的・経営学的・学際的研究の高度化・先端化を図り，本学の理念・目的，特に「国際性」と「先進性」を具現する。

#### (3) 組織の特性の弾力的活用

3つの研究組織が重層的かつ有機的に編成されているという特性を弾力的に活用する。特に，3組織の所属教員の相互交流を図りながら，法学，社会学，心理学，思想史等の隣接する諸分野との境界領域に関する研究を推進する。

#### (4) 社会との連携と社会への貢献

国内外の社会からの要請に応える研究を推進し，研究上の成果を社会と共有して，本学の理念・目的，特に「開放性」を具現する。

### 2 研究目標

#### (1) 本学及び3組織の理念・目的の具現と伝統の深化 [目的(1)]

・実践性及び実学重視という本学及び横浜高等商業学校以来の伝統を発展させながら，理論，現状分析，歴史など，バランスのとれた経済学研究を推進する。

・東日本の国立大学に設置された唯一の経営学部として，企業経営の原理的本質的理解にとどまらず，企業経営の望ましい方向を提示できるという意味において応用的・実践的研究の推進を図る。さらに，高度情報化社会・国際化社会に即した情報処理と経営意思決定を対象とする会計学及び経営科学に関する研究を推進する。

#### (2) 研究の高度化・先端化 [目的(2)]

・日本と世界，特にアジアとの経済関係に関する研究を強化するとともに，国際経済・国際開発分野の先端的な研究を推進する。

・日・米・東アジアにおけるコーポレートガバナンスと企業パフォーマンス，人材育成，会計，ファイナンスや消費

者行動に関する比較研究を推進する。

・国際的に評価の高い学術雑誌あるいは国内諸分野への寄与が高い学術雑誌への論文投稿を積極的に行う。

#### (3) 3組織の特性の弾力的活用 [目的(3)]

・経済学への法学アプローチや法の政治経済的分析などによる，経済と法及び政治の境界領域に関する研究を推進する。

・産業組織，流通，貿易論，会計制度，金融システム，金融法，組織における人間関係と行動，仕事などの研究による，経営学と，経済学・法学・心理学・社会学などとの学際領域に関する研究を推進する。

#### (4) 社会との連携と社会への貢献 [目的(4)]

・国内外の消費者，企業，政府などの要請に応える研究を推進し，それらの最適な意思決定を支援する。

・学会，各種審議会などを通じて研究成果を積極的に社会に還元する。

・一般市民の理解の向上に資するような著書・刊行物等を発刊・公表する。

#### (5) 研究体制および研究支援体制の整備 [目的(1)]

・個人研究に加えて，学内外における研究会，シンポジウム，ワークショップ等の開催や客員研究員の受入など，共同研究の体制を整備する。

・著作や各種刊行物，紀要等を通じた研究成果の公表機会を拡充する。

・資料室，電算機室などの研究支援体制を整備する。

#### (6) 研究を推進する諸施策と諸機能の充実 [目的(1)]

・年齢・性・国籍・経歴・アプローチ等の多様性に配慮しながら，優秀なスタッフの採用に努める。

・科学研究費，奨学寄附金などの外部研究資金を積極的に導入して，研究推進のための財政的基盤を強化する。

・研究体制，研究支援体制，研究成果等について，適切な点検・評価を実施し，その結果を活用するシステムを構築する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1 研究体制及び研究支援体制

この項目では，対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し，その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また，特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお，ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては，学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興，人材の発掘・育成，研究資金の運用，施設設備等研究支援環境の整備，国際的又は地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策，大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

#### 目的及び目標の実現への貢献状況

##### 【要素1】研究体制に関する取組状況

3組織共同の研究誌『国際社会科学部研究』の刊行，3組織相互乗り入れ可能なワークショップの開催「国際社会科学シンポジウム」の取組など，また，経済学部附属貿易文献資料センターを中心に，アジア諸国の研究機関との共同研究を開始するなど，3組織間の有機的連携に積極的に取り組んでいる。

さらに，実務家教員のメリットを活用すべく，採用規定を設けて，積極的登用がはかられており，研究者の流動性，多様性確保の面で優れた取組が行われている。

研究活動を活性化するための体制については，他大学との共同研究，同窓会組織である「財団法人富丘会」との研究交流，各種紀要による成果発表が適切に行われており，相応の取組である。また，実務との連携にも取り組んでいる。

##### 【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援に携わる研究補助者等の配置については，間接的な研究支援のための資料室，電算室などへの配置は相応に行われている。他方，共同研究プロジェクトの推進を行う経済学部「貿易文献資料センター」には4名，また，経営学部における「研究推進室」，経済学部の「管理室」にはそれぞれ4名の研究支援スタッフが配置され

ており，研究会運営など直接的な研究支援機能の強化に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。

また，貿易文献資料センターなど研究支援施設の利用体制は適切である。

諸資料室の開室時間が短い，他方で他大学の研究者や一般市民に開放するなど「開放性」を実現している点で優れている。また，経営学部資料室では定期的に開室時間の延長を行うとともに，情報処理施設では午後9時過ぎまで開室しているなど利便性を高めている。

##### 【要素3】諸施策に関する取組状況

経済分析・社会思想研究・人的資源管理研究等の領域で，国際共同研究に取り組んでいる。いくつかの研究領域では国内外の共同研究者を招聘して国際シンポジウムを開催している。また，平成10年に制定された「横浜国立大学と海外の大学及び教育研究機関との協定に基づく学術交流の基本方針」に従って，組織的・計画的な学術交流を推進している。いずれも国際共同研究・国際交流を促進するための取組として相応である。

プロジェクト研究等の振興方策については，当該研究機関の中で研究活動の基盤的組織といえる貿易文献資料センターにおいて，いくつかの共同研究プロジェクトを立ち上げている。その一つが，経済学部の教員全体が参画した共同研究「アジアを軸とする，グローバル化の下での経済社会の変容と国際関係の分析及び政策構想」である。その他に「東アジアの経済・通貨統合に関する研究」と題する共同研究プロジェクトが推進されており，相応な取組である。

研究環境の整備方策として，貿易文献資料センター等や経営学部の共同研究室の整備は適切である。

##### 【要素4】諸機能に関する取組状況

研究活動に対するサービス機能を高めるための取組については，経済学部の「貿易文献資料センター」は共同研究プロジェクトの推進を通じて，また，経営学部における「研究推進室」，経済学部の「管理室」の研究支援スタッフは，講師との連絡，ポスター作成・掲示，会場準備（予約等），プレゼンテーション機器の準備・設置，当日の講師接待，出席者への対応，配付資料複写，後片付け等の諸業務を通じて，直接的に研究活動を支援しており，優れている。

施設・設備の共同利用に対するサービス機能を高めるための取組については、予算制約下で可能な限り強化しようとしている。インターネットを利用した文献検索システムや電子化された資料の導入等により共同利用可能な情報処理機能の高度化をはかっており、相応の取組である。

#### **【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況**

教職員，学生（大学院生を含む）に対する研究目的及び目標の趣旨の周知に関しては、『YNUニュース』及び『横浜国立大学キャンパスニュース』を活用している。また，個々の教員（研究者）の研究活動の特色や内容を所属する組織のホームページに掲載しており，今後，組織全体として統一的なルールと様式に基づいた電子メディア開示システムなどのさらなる整備が期待される。

また、『横浜国立大学概要』，『横浜国立大学案内』及び『自己点検評価報告書』を通して，研究目的及び目標の趣旨が公表されている。ただし，学内者に対する周知方法と同様に，電子メディアによる開示システム及び「教育研究データベースシステム」は共に早急な整備が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### **特に優れた点及び改善点等**

研究目的及び目標に照らして，3組織共同の研究誌『国際社会科学研究』の刊行，3組織相互乗り入れ可能なワークショップの開催，国際社会科学シンポジウムの取組など，3組織間の有機的連携に取組むとともに，経済学部附属貿易文献資料センターを中心に，アジア諸国の研究機関との共同研究を開始するなど，国際的研究拠点形成への取組，さらに，実務家教員のメリットを活用すべく，採用規定を設けて，積極的登用をはかるなど，研究者の流動性・多様性確保への取組は積極的に評価できる。

研究目的等の周知・公表については，組織全体として統一的なルールと様式に基づいた電子メディアによる開示システムを整備することが期待される。

## 2 研究内容及び水準

この項目では，対象組織における研究活動の状況を評価し，特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また，教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し，その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また，経済学領域は，経済理論・学説，経済統計，応用経済，経済史を指し，経営学領域は，経営学，商学，会計学を指す。

なお，業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは，当該領域において群を抜いて高い水準にあること，「優秀」とは，当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること，「普通」とは，当該領域に十分貢献していること，「要努力」とは，当該領域に十分貢献しているとはいえないことを，それぞれ意味する。

### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

独創性，有用性，発展性の面で優れた研究については，経済学研究では「経済理論・学説」「経済統計・計量経済学」「応用経済学」「経済史」の領域において，『Econometrica』その他の権威ある国際学術雑誌に掲載されているいくつかの独創的な研究成果が，また，経営学研究では，「経営学」「商学」「会計学」の領域で，それぞれ現実経済に即した実践的な研究成果が得られている。代表的研究業績のうち，経済学領域で38件，経営学領域で20件が海外の文献に掲載されている。

3組織による共同研究の取組として「横浜6大学連合学会シンポジウム」「国際社会科学シンポジウム」及び，企業ファイナンスに関する経済学領域と経営学領域の共同研究などの取組は学際研究によるシナジー効果が期待される。

受賞数，著書・論文数などは数量的には，細目研究領域によってかなりのばらつきがあるが，平均的には多数の研究成果があがっている。

他分野への貢献の面で優れた研究については，経済学領域では，哲学，社会学，歴史学，政治学などの他分野の文献での引用や他分野の研究会での発表，経営学領域では，経営学・商学・会計学相互間の融合，経済学・社会学・歴史学・法学など，隣接社会科学諸分野での論文

等への引用などによって，相応に他分野への貢献がなされていると思われる研究成果がある。

経済のグローバル化・リージョナル化・地域化の面で優れた研究については，当該研究組織における経済学研究及び経営学研究の中には，経済のグローバル化に伴う経済システムや経営システムの変容に関する理論的・実証的分析を試みているものもある。

### 組織全体及び領域ごとの判定結果

#### （全領域）

研究水準については，構成員（教授48名，助教授26名，講師1名，計75名）の2割弱が「卓越」，3割弱が「優秀」，5割弱が「普通」，1割弱が「要努力」である。

#### （経済学領域）

研究水準については，構成員（教授27名，助教授12名，講師1名，計40名）の3割弱が「卓越」，3割強が「優秀」，3割強が「普通」，1割弱が「要努力」である。

#### （経営学領域）

研究水準については，構成員（教授21名，助教授14名，計35名）の1割強が「卓越」，2割強が「優秀」，6割が「普通」，1割弱が「要努力」である。

### 3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では，対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し，特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また，教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し，その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また，経済学領域は，経済理論・学説，経済統計，応用経済，経済史を指し，経営学領域は，経営学，商学，会計学を指す。

なお，業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは，社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること，「高い」とは，相当な効果をあげた内容であること，「相応」とは，評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを，それぞれ意味する。

#### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

国際社会への寄与の面で優れた研究については，国際的研究機関，JICAなど国際協力機関への協力を通じて，専門的知見の提供によって国際社会に貢献している。また，経済学及び経営学のいずれの領域でも国際共同研究を推進している。

実務・政策形成及び地域協力への寄与の面で優れた研究については，研究目的・研究目標の「実践性という本学の一つの理念と伝統の深化」と「社会との連携と社会への貢献」に直結するものであるが，経営学領域の各細目領域の諸研究成果，及び経済学・経営学両領域の教員の経済産業省など中央官庁，また神奈川県など地方自治体における日本の国際競争力向上対策から都市農業・都市環境問題までの各種研究会・審議会・委員会における政策提言，各種資格試験・研修会の講師活動などに反映されており，優れている。

人材養成や知識普及への寄与の面で優れた研究については，比較的多くの研究者が，専門的研究に基づく新たな知見を専門雑誌や専門書の形で公表するだけでなく，人材養成（教育）に資する体系的専門知識を教科書等の形で著しており（経済学領域で 11 冊，経営学領域で 28 冊），それらの研究活動と成果は人材養成や知識普及に寄与していると思われる。

学術関連機関との連携・協力及び学会運営での活動については，多数ではないが，ある程度の研究者が，日本学術振興会，大学基準協会，国立大学協会及び大学評価・学位授与機構などの各種委員として，活発に活動している。

#### 組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授 48 名，助教授 26 名，講師 1 名，計 75 名）の 1 割弱が「極めて高い」，2 割強が「高い」，6 割弱が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授 27 名，助教授 12 名，講師 1 名，計 40 名）の 1 割弱が「極めて高い」，3 割弱が「高い」，6 割弱が「相応」である。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授 21 名，助教授 14 名，計 35 名）の若干名が「極めて高い」，2 割弱が「高い」，6 割弱が「相応」である。

## 4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では，対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し，その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また，特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の意図の達成状況

#### 【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

国際的共同研究・国際交流の促進の達成状況については，海外研究者の受入状況を見ると，外国人教員任用法による外国人教員の採用数，招聘プログラムによる外国人研究員の受入数等，高い実績を示している。また，大学間国際交流協定等に基づき海外の29大学と学术交流及び研究者交流を推進している。あわせて，国際シンポジウムや国際コンファレンスあるいは招聘外国人研究者による国際セミナー，外国人研究者によるワークショップを積極的に開催していることは高く評価できる。

プロジェクト研究等の振興の達成状況については，経済学部附属貿易文献資料センターにおいて共同研究プロジェクトが進められている。

研究資金の獲得の達成状況については，科学研究費補助金や民間財団等の研究助成の獲得について相応の実績をあげている。

研究環境の整備方策の達成状況については，貿易文献資料センター等ではデータベースの構築が，また，経営学部研究資料室では積極的に資料収集がなされており，部局ごとのこれらの取組の達成度は高く評価できる。

#### 【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

研究活動に対するサービス機能の達成状況については，経営学部で「研究推進室」が研究補助者を配置して数多くのワークショップ・研究会の企画・連絡・会議運営など研究活動を支援するとともに，経済学部でも「管理室」において同様の機能が確保されており，研究支援サービス機能として優れた実績をあげている。

共同利用施設・設備等のサービス機能の達成状況については，貿易文献資料センターをはじめとする各資料室の資料利用度，各共同研究室（実験室）の利用率などで見る限り，研究の高度化及び先端化をはかる上で十分とは言えないが相応に整備されている。

この項目の水準は，「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

海外研究者の受入状況において高い実績を示している。また，大学間国際交流協定等に基づく海外学术交流や研究者交流，及び国際シンポジウムなどによる学术交流や共同研究を積極的に開催していることは高く評価できる。

貿易文献資料センター等ではデータベースの構築が，また，経営学部研究資料室では積極的に資料収集がなされており，部局ごとのこれらの取組の達成度は高く評価できる。

経営学部で「研究推進室」が研究補助者を配置して数多くのワークショップ・研究会の企画・連絡・会議運営など研究活動を支援するとともに，経済学部でも「管理室」において同様の機能が確保されており，研究支援サービス機能として優れた実績をあげている。

## 5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 向上及び改善システムの機能状況

#### 【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等の評価する体制については、経済学部自己評価委員会と経営学部自己点検委員会を設置している。また、経営学部では平成12年8月に外部評価を実施している。これに対して、大学院国際社会科学研究科は設立間もないことあって、自己点検・評価は行なわれておらず、評価体制は整備の途上にある。

個々の教員の研究活動の評価する体制については、当該研究組織の教員は経済学部か経営学部のいずれか（平成11年度以降は大学院国際社会科学研究科も含む。）に所属しており、個々の教員の研究活動の評価は経済学部自己評価委員会及び経営学部自己点検委員会の下で取りまとめられている。評価の結果はそれぞれ『横浜国立大学経済学部・大学院経済学研究科自己評価報告書』と『横浜国立大学経営学部・大学院経営学研究科自己点検・外部評価報告書』として取りまとめられている。

外部者による研究活動等の評価を実施する体制については、現在までのところ、外部評価としては経営学部において1回（平成12年8月）行われただけである。その際、経営学部では構成学科ごとに学外の学識経験者（主に他大学の教授・名誉教授）を外部評価委員として委嘱し、詳細な項目にわたる評価を受けた。過去に実施された取組は相応であるが、3部局を通じた外部者による研究活動等の評価を実施する体制を整えることが期待される。

研究活動等の実施状況や問題点を把握するための方策については、経済学部及び経営学部において自己評価点検組織が研究活動等を実施する体制を整備している。

#### 【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を活用するシステムの整備状況については、経済学部の将来構想委員会とワーキンググループ、経営学部のプロジェクト委員会と、各種委員会との機能的関連づけによって、評価結果を活用するシステムは整備されている。

評価結果を活用するシステムの機能状況については、評価に基づいて、経済学部では、世界銀行奨学金による第一線の研究者招聘プログラムを実現し、附属貿易文献資料センターに共同研究の中核となるポストを設けて途上国研究の拠点化をはかり、また、経営学部では、ビジネススクールの設置構想が生まれるなど、評価結果がいかされている。

また、経済学部、経営学部とも採用・昇任などの人事にあたって自己評価など評価項目が考慮されるようになっている。さらに、経営学部では今後、競争的研究費配分、プロジェクト方式の予算配分などの導入を検討している。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

個々の教員の研究活動の評価のうち、本年度初めに予定されていた経済学部自己評価委員会による評価結果、『横浜国立大学経済学部・大学院経済学研究科自己評価報告書』の速やかな発行が期待される。

評価結果に基づいて、経済学部では、世界銀行奨学金による第一線の研究者招聘プログラムを実現し、附属貿易文献資料センターに共同研究の中核となるポストを設けて途上国研究の拠点化をはかり、また、経営学部では、ビジネススクールの設置構想が生まれるなど、具体的なフィードバック効果が認められる。

## 評価結果の概要

### 1 研究体制及び研究支援体制

研究目的及び目標に照らして，3組織共同の研究誌の刊行など，3組織間の有機的連携に取り組むとともに，経済学部附属貿易文献資料センターを中心に，アジア諸国の研究機関との共同研究を開始するなど，国際的研究拠点形成への取組，さらに，実務家教員のメリットを活用すべく，採用規定を設けて，積極的登用をはかるなど，研究者の流動性，多様性確保への取組は積極的に評価できる。

研究目的等の周知・公表については，組織全体として統一的なルールと様式に基づいた電子メディアによる開示システムを整備することが期待される。

この項目の水準は，「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 2 研究内容及び水準

独創性，有用性，発展性の面で優れた研究については，経済学研究の領域において，権威ある国際学術雑誌に掲載されているいくつかの独創的な研究成果が，また，経営学研究では，現実経済に即した実践的な研究成果が得られている。

3組織による共同研究の取組として「横浜6大学連合学会シンポジウム」及び企業ファイナンスに関する経済学領域と経営学領域の共同研究などの取組は学際研究によるシナジー効果が期待される。

他分野への貢献の面で優れた研究については，経済学領域では，他分野の文献での引用や他分野の研究会での発表，経営学領域では，隣接社会科学諸分野での論文等への引用などによって，相応に他分野への貢献がなされていると思われる研究成果がある。

経済のグローバル化・リージョナル化・地域化の面で優れた研究については，当該研究組織における経済学研究及び経営学研究の中には，経済のグローバル化に伴う経済システムや経営システムの変容に関する理論的・実証的分析を試みているものもある。

### 3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果

国際社会への寄与の面で優れた研究については，国際協力機関への協力を通じて，専門的知見の提供により国際社会に貢献している。また，いずれの領域でも国際共同研究を推進している。

実務・政策形成及び地域協力への寄与の面で優れた研究については，経営学領域の各細目領域の諸研究成果，及び経済学・経営学両領域の教員の中央官庁や地方自治体における，各種の研究会・審議会・委員会での政策提言，各種の資格試験・研修会の講師活動などに反映されており，優れている。

人材養成や知識普及への寄与の面で優れた研究については，比較的多くの研究者が，人材養成（教育）に資する体系的専門知識を教科書等の形で著しており，それらの研究活動と成果は人材養成や知識普及に寄与している。

### 4 諸施策及び諸機能の達成状況

海外研究者の受入状況において高い実績を示している。また，大学間国際交流協定等に基づく海外学術交流や研究者交流，及び国際シンポジウムなどによる学術交流や共同研究を積極的に開催していることは高く評価できる。

貿易文献資料センター等ではデータベースの構築が，また，経営学部研究資料室では積極的に資料収集がなされており，部局ごとのこれらの取組の達成度は高く評価できる。

経営学部で「研究推進室」が研究補助者を配置して数多くのワークショップ・研究会の企画・連絡・会議運営など研究活動を支援するとともに，経済学部でも「管理室」において同様の機能が確保されており，研究支援サービス機能として優れた実績をあげている。

この項目の水準は，「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

### 5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

個々の教員の研究活動の評価のうち，経済学部自己評価委員会による評価結果『横浜国立大学経済学部・大学院経済学研究科自己評価報告書』の速やかな発行が期待される。

評価結果に基づいて，経済学部では，世界銀行奨学金による第一線の研究者招聘プログラムを実現し，附属貿易文献資料センターに共同研究の中核となるポストを設けて途上国研究の拠点化をはかり，また，経営学部では，ビジネススクールの設置構想が生まれるなど，具体的なフィードバック効果が認められる。

この項目の水準は，「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

今回の評価対象となった経済学部，経営学部，大学院国際社会科学研究科の3組織の中で，経済学部は昭和24年設置，経営学部は東日本の国立大学中で唯一の学部と，それぞれ歴史と特色を持って発展してきた学部である。この両学部の教員は，平成6年4月，国際経済法学系の教員と協力して，国際開発関係事業に従事する高度専門職業人の育成とそのための研究を目的とした大学院国際開発研究科（博士課程後期）を設置した。この設置を契機に経済・経営両学部の，特に研究上の協力関係は強まり，平成11年4月，経済学，経営学，国際経済法学と，上記国際開発の4研究科を統合した大学院国際社会科学研究科（博士課程前期・後期）が発足したのである。そして現在では，経済学部，経営学部を本務としていた教員の多くが国際社会科学研究科を本務とすることになり，組織上の融合が進んだ。

その融合は組織上に止まらない。例えば，国際社会科学研究科博士課程後期は，経済学部門を中心とするグローバル経済専攻，経営学部門を中心とする企業システム専攻のほか，法学部門を中心とする国際経済法学専攻，国際開発専攻の4専攻からなるが，このうち，国際開発専攻は，経済学，経営学，国際経済法学の三分野が融合した研究教育部門を構成している。その研究成果の重要部分は，途上国社会人再教育を目的とした英語による特別コース（インフラストラクチャー管理学，公共政策と租税，移行経済，法整備制度支援）の教育に活用されている。

もちろん，経済学部，経営学部を本務としていた教員の多くが同一の組織を本務としているとはいえ，両学部は部局として厳然として存在している。この意味で，両学部と国際社会科学研究科は重層的な組織であり，独立性・柔軟性を保ちつつ融合してきたと言える。そしてその中で本書に述べたような研究活動を展開するとともに，それを，例えば上述のような教育活動に活用してきたのであり，独立性・柔軟性を保ちつつ融合することのノウハウを蓄積してきたのである。今後もこのノウハウを生かした新たな独特な研究教育の発展が可能となるものと思われる。